

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月17日
【事業年度】	第67期（自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日）
【会社名】	株式会社稲葉製作所
【英訳名】	INABA SEISAKUSHO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲葉 明
【本店の所在の場所】	東京都大田区矢口2丁目5番25号
【電話番号】	03(3759)5181
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経理部長 江口 勤
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区矢口2丁目5番25号
【電話番号】	03(3759)5181
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経理部長 江口 勤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成22年7月	平成23年7月	平成24年7月	平成25年7月	平成26年7月
売上高 (千円)	25,580,606	26,425,010	28,440,205	29,221,465	30,756,584
経常利益 (千円)	684,344	711,547	969,870	2,087,936	2,639,640
当期純利益 (千円)	278,765	180,426	332,643	1,276,711	2,012,792
包括利益 (千円)	-	177,657	355,014	1,367,349	2,036,650
純資産額 (千円)	32,739,751	31,828,296	31,911,564	33,007,191	35,245,369
総資産額 (千円)	44,617,346	44,783,949	44,590,543	46,114,717	49,502,711
1株当たり純資産額 (円)	1,826.78	1,874.17	1,879.07	1,943.59	2,007.05
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.55	10.29	19.59	75.18	115.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.4	71.1	71.6	71.6	71.2
自己資本利益率 (%)	0.9	0.6	1.0	3.9	5.9
株価収益率 (倍)	56.91	84.35	51.10	19.09	12.43
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	837,648	1,418,691	1,453,438	2,672,726	3,056,857
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,196,520	67,059	1,707,407	1,171,072	1,218,468
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	287,423	1,091,559	272,456	272,497	366,472
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,876,037	6,136,110	5,609,684	6,838,840	9,043,702
従業員数 (人)	987	978	956	966	971

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数については、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成22年 7 月	平成23年 7 月	平成24年 7 月	平成25年 7 月	平成26年 7 月
売上高 (千円)	22,452,146	22,514,700	24,467,387	25,132,609	26,522,966
経常利益 (千円)	772,070	663,323	993,897	2,088,424	2,551,468
当期純利益 (千円)	351,168	167,522	360,481	1,301,949	1,969,169
資本金 (千円)	1,132,048	1,132,048	1,132,048	1,132,048	1,132,048
発行済株式総数 (株)	17,922,429	17,922,429	17,922,429	17,922,429	17,922,429
純資産額 (千円)	32,477,692	31,554,495	31,664,556	32,785,105	35,151,589
総資産額 (千円)	43,375,603	42,976,839	42,961,169	44,482,524	47,576,187
1株当たり純資産額 (円)	1,812.16	1,858.04	1,864.53	1,930.51	2,001.71
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	18.00 (8.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利 益金額 (円)	19.59	9.55	21.23	76.66	112.93
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.9	73.4	73.7	73.7	73.9
自己資本利益率 (%)	1.1	0.5	1.1	4.0	5.8
株価収益率 (倍)	45.18	90.89	47.15	18.72	12.71
配当性向 (%)	81.7	167.5	75.4	23.5	17.7
従業員数 (人)	896	889	864	877	880

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数については、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和25年11月	プレス加工メーカーとして、東京都大田区大森に株式会社稲葉製作所を設立し、同時に東京工場を設置
昭和34年2月	東京都大田区矢口に本店を移転
昭和36年4月	鋼製事務用機の製造を開始
昭和43年3月	愛知県犬山市に犬山工場を設置、鋼製ラックの製造を開始
昭和47年4月	本店内に東京営業所を、大阪府大阪市に大阪営業所を開設
昭和48年4月	大阪府摂津市に大阪配送センターを開設
昭和49年11月	犬山工場内に、名古屋営業所を開設
昭和50年3月	鋼製物置の製造を開始
昭和51年5月	福岡県福岡市に福岡営業所及び福岡配送センターを開設
昭和55年8月	神奈川県大和市に大和工場を設置、同時に大和配送センターを開設
昭和60年3月	兵庫県西宮市に大阪営業所及び大阪配送センターを移転
昭和60年12月	宮城県仙台市に東北配送センターを開設（委託方式配送センター・現在13カ所）
昭和63年4月	千葉県東葛飾郡に千葉沼南工場（現在の柏工場）を設置、同時に千葉沼南配送センター（現在の柏配送センター）を開設
昭和63年10月	事務用椅子の製造を開始
平成6年3月	イナバインターナショナル㈱を設立、同時に東京オフィスショールームを開設
平成8年2月	㈱共進を設立
平成10年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年8月	静岡県志太郡岡部町に静岡営業所を、宮城県仙台市に仙台営業所を開設
平成10年11月	大阪市北区に大阪オフィスショールームを開設
平成11年12月	広島県広島市に広島配送センターを開設（自社運営配送センター・現在7カ所）
平成12年6月	東京証券取引所市場第二部上場
平成12年8月	広島県広島市に広島営業所を開設
平成14年1月	東京証券取引所市場第一部上場
平成16年6月	大阪オフィスショールームを大阪営業所へ移転
平成17年9月	東京工場と大和工場を統合し、東京工場を閉鎖
平成18年9月	柏工場内に千葉営業所を、大和工場内に神奈川営業所を開設
平成19年8月	本社新社屋完成
平成20年8月	本社物流倉庫完成
平成21年12月	大和工場を閉鎖
平成22年11月	福島県郡山市に郡山配送センターを開設
平成23年9月	石川県金沢市に北陸配送センターを開設
平成25年10月	神奈川県藤沢市に神奈川営業所、神奈川配送センター（大和配送センターより）を移設

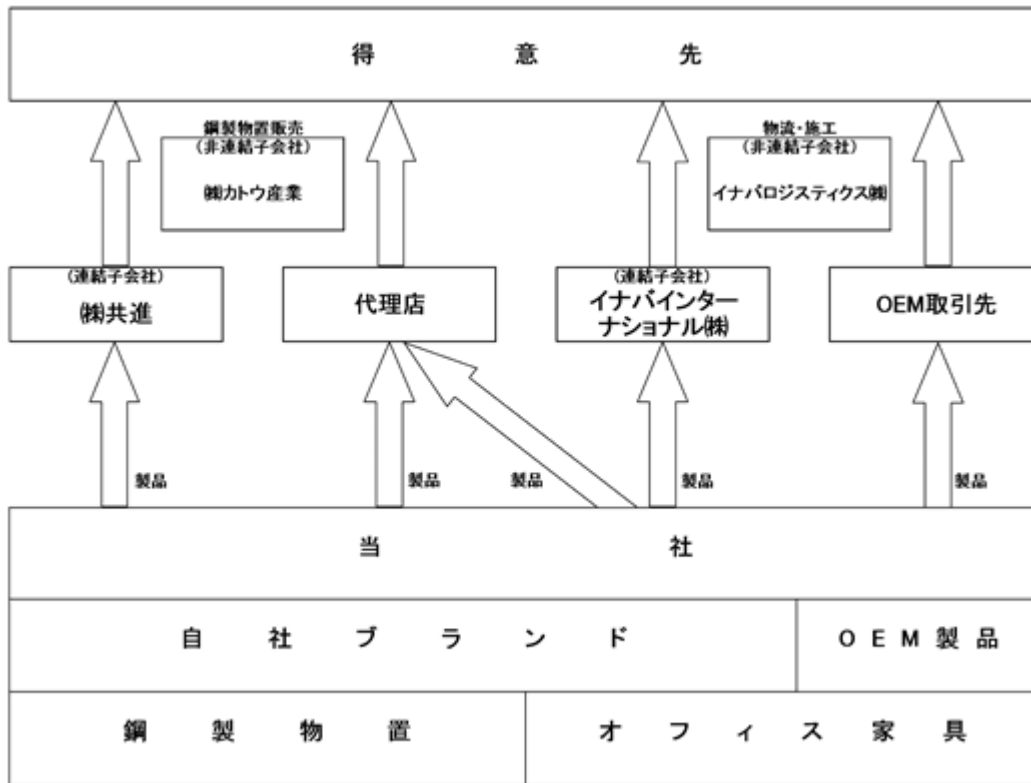
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社稲葉製作所）と連結子会社2社及び非連結子会社2社で構成され、鋼製物置及びオフィス家具の製造・販売業務を営んでおります。なお、これら2つの製品・サービスについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

当社は、OEM製品以外の製品は、全国の代理店を通じて販売を行っており、連結子会社イナバインターナショナル株式会社は主にオフィス家具の代理店であり、同じく連結子会社株式会社共進は主に鋼製物置の代理店であります。さらに株式会社共進は、当社の鋼製物置の北関東配送センターの業務も受託運営しております。

非連結子会社イナバロジスティクス株式会社は主にイナバインターナショナル株式会社の物流・施工業務を行っており、同じく非連結子会社株式会社カトウ産業は主に鋼製物置の代理店であります。さらに株式会社カトウ産業は、当社の鋼製物置の新潟配送センターの業務も受託運営しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
イナインター ナショナル(株)	東京都渋谷区	50,000	オフィス家具	100.0	・ 当社の製品の販売代理店 ・ 役員の兼任 3名
(株)共進	群馬県前橋市	10,000	鋼製物置	100.0	・ 当社の製品の販売代理店 ・ 当社の北関東配送センター の業務受託 ・ 役員の兼任 3名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 上記子会社は、特定子会社に該当していません。

3. 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

4. イナインターナショナル(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,702百万円
	(2) 経常利益	67百万円
	(3) 当期純利益	24百万円
	(4) 純資産額	235百万円
	(5) 総資産額	2,626百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年7月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鋼製物置	561
オフィス家具	356
全社(共通)	54
合計	971

(注) 1. 平均臨時雇用者数は、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年7月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
880	42歳2ヶ月	18年8ヶ月	5,735,436

セグメントの名称	従業員数(人)
鋼製物置	546
オフィス家具	280
全社(共通)	54
合計	880

(注) 1. 平均臨時雇用者数は、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。また、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策により、輸出や生産の持ち直し、企業収益の改善など明るい兆しが見え始めました。しかしながら、中東やウクライナ地方での地政学的リスク、中国での不動産市況の悪化、輸入価格の上昇などによる国内景気を下押しするリスク要因があり、依然として先行きの不透明感は拭えない状況となっております。

このような状況のもと、当社グループが関連する鋼製物置業界におきましては、物置需要動向に直接関連する新設戸建住宅着工戸数は、消費増税前に若干の減少となり、回復の動きも弱いものの、雇用や所得環境の改善が伴えば上向くと思われれます。オフィス家具業界につきましては、景気の回復に伴い、オフィスの移転需要やリニューアル需要が増加したものの、投資に対する企業の慎重な姿勢と激しい価格競争により、極めて厳しい状況で推移しました。

このような経営環境の中で、当社グループの鋼製物置セグメントにおきましては、一昨年の10月に「圧倒的高さと存在感」を誇る『イナバ倉庫』、昨年5月には断熱材をプラスした『NEXTA+（ネクスタプラス）』を発売いたしました。オフィス家具セグメントにおきましては、独自製品とOEM製品との生産合理化に向けた部材の共通化を実施し、部品点数削減及び軽量化を進めたデスク、ワゴンの生産を開始し、昨年1月には『DuENA（デュエナ）』（業界推奨H720デスク）、昨年2月には『Yera（イエラ）』（スタンダードチェア）、今年の1月には新製品として『Sona（ソナ）』（個人用防災備蓄ボックス）を発売いたしました。生産面におきましては、各工場のAPI推進室を中心に、生産性向上、業務改善に引き続き努めるとともに、新たに「5S+S（安全）運動」を展開しております。

以上の諸施策を推進し業績の向上に努めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は、前期比5.3%増加の30,756百万円となりました。損益面につきましては、製造原価率の圧縮に取り組んだ結果、営業利益は2,403百万円（前期比26.1%増）、経常利益は2,639百万円（前期比26.4%増）、当期純利益は2,012百万円（前期比57.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント売上高)

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）	構成比（%）
鋼製物置	21,065	109.7	68.5
オフィス家具	9,691	96.6	31.5
合計	30,756	105.3	100.0

(鋼製物置)

小型収納庫におきまして東北地方における前期の仮設住宅向け納入に伴う反動減があるものの、消費増税前の駆け込み需要をうまく取り込めた事、また、全国的な防災意識の高まり、ガレージシリーズ、イナバ倉庫等大型製品が寄与し、売上高は21,065百万円（前期比9.7%増）、セグメント利益は増収効果もあり3,264百万円（前期比15.3%増）となりました。

(オフィス家具)

部材の共通化を実施し、部品点数削減及び軽量化を進めたデスク、ワゴンの生産を開始するとともに、顧客の要望に合致した新製品（デスク、チェア、地震対策オプション）の開発に努めてまいりました。イナバブランドにおいては、消費増税前の駆け込み需要により売上が伸びたものの、OEM先向けの売上は振るわず、依然として熾烈な価格競争が続いている状況にあります。

その結果、売上高は9,691百万円（前期比3.4%減）、セグメント利益は21百万円（前期は79百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,204百万円増加し、当連結会計年度末には9,043百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の獲得は、3,056百万円（前期比384百万円の収入増）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益3,271百万円、仕入債務の増加額859百万円等の資金増加要因と、有形固定資産売却益655百万円、売上債権の増加額550百万円等の資金減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の使用は、1,218百万円（前期比47百万円の支出増）となりました。

これは、定期預金の払戻20,800百万円、有形固定資産の売却1,495百万円等による収入がありましたが、定期預金の預入22,500百万円、有形固定資産の取得796百万円等による支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の獲得は、366百万円（前期は272百万円の使用）となりました。

これは、自己株式の処分による収入712百万円による資金増加要因と、配当金の支払額345百万円等による資金減少要因によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)	前期比(%)
鋼製物置(百万円)	19,651	106.0
オフィス家具(百万円)	5,613	94.3
合計(百万円)	25,265	103.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は、販売計画に基づいた見込生産によっておりますが、オフィス家具の一部について、OEM先に対し受注生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
オフィス家具	2,797	81.3	153	126.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)	前期比(%)
鋼製物置(百万円)	21,065	109.7
オフィス家具(百万円)	9,691	96.6
合計(百万円)	30,756	105.3

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ユアサ商事(株)	6,749	23.1	7,671	24.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 現事業部門の充実と隣接領域事業部門への取り組み

鋼製物置セグメントにおきましては、物置の新規需要の増減に影響する新設戸建住宅着工戸数は、雇用や所得を巡る環境の改善には、今暫く時間を要するものの、堅調に推移していくものと予想されます。このような状況のなか、より躯体構造に強度を持たせた『イナバ倉庫』の追加版を開発し、新製品効果による販売増加に努めてまいります。加えて、東日本大震災以降拡がりをみせている国民の防災意識に対する「防災倉庫」、「備蓄倉庫」への対応を強化し、市場の要望に応えてまいります。

オフィス家具セグメントにおきましては、高水準の供給が続く東京23区の大規模オフィスビルへの移転、並びに追随移転の需要があるものの、厳しい価格競争が予想される中、業界推奨の高さに対応したH720mmデスクの『D u E N A (デュエナ)』シリーズ、普及タイプのスタンダードチェア『Y e r a (イエラ)』シリーズ、新型壁面システム収納等を開発し、引き続き市場環境の変化に対応した製品の開発・生産の強化に努めてまいります。

(2) 企業体質強化の取り組み

需要が低迷し、鋼製物置セグメント、オフィス家具セグメントともに経営環境は厳しい状況にあります。とりわけO E M先への供給を抱えるオフィス家具セグメントについては過去に類をみない状況であり、抜本的な改革が必要な段階にきていることから、「デスク構造及び生産体制見直し」に着手しております。また、平成20年4月、製造本部内に生産革新推進室を設け、少量多品種の需要に対応すべく生産工程の見直し等に努めてきました。さらに、一昨年(2019年)の8月1日からは各工場のA P I推進室を中心に生産性向上、業務改善に引き続き努めるとともに、新たに「5 S + S (安全)運動」を展開しております。

(3) 環境保全活動への取り組み

当社グループは、人と環境の共生、環境保全と事業活動の調和は、企業の社会的責任と認識し、「環境」を経営の重要なテーマに位置づけております。

これまで環境マネジメントシステムの国際規格「I S O 1 4 0 0 1」を各工場が個々に認証取得しておりましたが、平成21年9月には全社統合して認証取得しました。「地球温暖化対策のためのC O 2排出量削減」、「資源の保護と廃棄物削減のための3 Rの推進」、「循環型社会に対応したリサイクル素材の使用と分別のための材質表示」、「V O C (揮発性有機溶剤)規制に対応するためのV O C濃度の低減、並びにV O C総排出量の低減」、「省エネルギーのための照明のL E D化」などの活動に積極的に取り組んでおります。また、平成23年秋より本社倉庫屋根で、平成25年春より群馬県富岡工場建設予定地で太陽光発電を開始しました。

企業の社会的責任が強く求められる中、製品開発・製造・販売など企業活動のすべての段階において環境を重視した経営を積極的に推進してまいります。

(4) 内部統制システムの構築について

会社法が、平成18年5月に施行されたことに伴い、取締役会は、当社の業務の適正性を確保するための「内部統制システムの構築の基本方針」を決議いたしております。

グループ全役員及び社員が法令・定款及び社会規範を遵守し、かつ社会的責任を果たすため、企業活動の原点である「経営理念」、「企業行動憲章」及び「行動指針」を定め、適正な業務の維持と理念の浸透を徹底いたしております。また、「コンプライアンス基本規程」、「リスク管理規程」等の必要規程を制定し、コンプライアンス体制の確立を図るとともにリスク管理にも努めております。さらに、「財務報告の信頼性の確保」を目的とした内部統制報告制度が、平成20年4月から実施されたことに伴い、信頼性のある財務報告を重視する経営を徹底するために、同年4月に「財務報告に係る内部統制の有効性を確保するための基本規程」を制定し、「財務報告の信頼性の確保」のための統制環境の整備に努めております。当社グループは、統制環境を整備し、適切なリスクの評価と対応、継続的な統制活動を通じて内部統制上の不備又は開示すべき重要な不備等の早期発見と早期改善を図り、正々とした経営の維持に努めております。現状は、内部統制報告制度導入後6期目が終了し、内在するリスクを把握、分析、評価の上、適切な対策を実施する体制を確立しましたが、引き続き環境の変化に応じて不断の見直しを行い、その改善・充実に努め、より良い内部統制システムの構築を推進してまいります。

なお、平成18年10月より当社において、取締役の業務執行を補完するために執行役員制度を導入し、内部統制の実効体制の充実に努めております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 国内の経済状況

当社グループの売上高の大部分は国内販売であり、その7割は鋼製物置、3割はオフィス家具であります。鋼製物置は主に住居まわりの製品であり、住宅着工や家計消費動向の影響を受け、オフィス家具は主にオフィス等の事業所向け製品であり、企業業績動向の影響を受けます。そのため国内景気動向により売上高が影響を受ける可能性があります。

(2) O E M特定顧客への依存

オフィス家具ではその多くが特定得意先へのO E M製品の販売であります。O E M先とは製品の企画・開発段階から協力関係にあり、双方共良きパートナーとして信頼関係を築いております。しかしO E M先の事業方針の変更により売上の減少となり当社グループの財政状態及び業績に悪影響を受ける可能性があります。

(3) 原材料の市況変動による影響

当社グループの製品の主要原材料である鋼板は、中国市場の急激な需要増等により原料産出国の資源会社が、鉄鉱石・原料炭価格の支配権を有しており価格の高騰、量の規制が強まっております。当社グループでも価格・量の面で影響を受ける可能性があり、その場合は当社グループの財政状態及び業績にも影響を受ける可能性があります。

(4) 法的規制について

当社が属する金属製品加工業において主な法的規制は、以下のとおりであります。新たな法規制、条例等の改正により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

- ・大気汚染防止法
- ・悪臭防止法
- ・水質汚濁防止法
- ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ・エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）
- ・土壌汚染対策法

特に近年、環境に対する意識の高まりから上記の法改正が進められる可能性が考えられ、当社工場からの排気、排水、廃棄物等の処理に更なる規制の強化が図られた場合には、工場内での処理方法の開発、排出前処理のための設備投資等が必要となり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社において集中的に行っております。独自性・品質性・合理性という設計思想のもとに、他部門とのコラボレーションを意識したチーム編成を行い、人と地球に優しく、より個性的で卓越した新製品を目指し、国内はもとより国際的なニーズに応える製品の開発を行っております。また、再生資源の利用促進を目指し、パーツごとの解体・分別が容易な「分別設計」を導入するなど、素材のみならず設計においても環境への配慮を行っております。主要な部品、部材には、分別のための材質表示をし、リサイクルしやすく、ゴミ減量化にも資する生産活動の実現を図っております。

当連結会計年度の研究開発費は、各セグメントに配分していない全社費用67百万円を含む253百万円であります。

当連結会計年度の鋼製物置セグメントにつきましては、平成23年10月以降パブリックスペースにおける製品シェアの拡大と今後増えることが予想されますゴミ保管庫等の環境対策製品の充実を目的とし、『片持ち自転車置場』及び小型のゴミ保管庫『dust box mini』を市場に投入しました。

その後、『片持ち自転車置場』におきましては多雪地型や背中合わせタイプのシリーズの充実とオプション品等の追加を行い、『dust box mini』におきましても、ごみの分別が可能な連結タイプを、また、平成24年10月に新製品としてより躯体構造に強度を持たせた『イナバ倉庫』『一般型』を発売し、翌2月には「多雪地型」を追加、販売も順調に推移しております。

続く平成25年5月には普及タイプの物置『ネクスタ』に断熱機能を持たせた防災保管庫としても利用可能な『NEXTA+（ネクスタプラス）』を発売し、昨年10月には「大型タイプ」をシリーズに追加しております。

このように開発のスピード化を図ることにより、今秋にはより安全性や使い勝手に配慮した『dust box mini』のモデルチェンジとサイズ追加を行い、好調を維持しておりますイナバガレージ『ガレーディア』は小型車や大型車向け連棟ガレージの充実、イナバ倉庫においては豪雪地型への対応と奥行延長タイプの受注生産を実施いたします。

今後も更なる顧客ニーズに対応すべく用途開発に注力し、新しい製品開発を進めてまいります。なお、当セグメントに直接かかる研究開発費は128百万円であります。

オフィス家具セグメントにつきましては、平成25年1月より業界推奨の高さに対応したH720mmデスクの『DUE NA（デュエナ）』シリーズを開発し、続く2月より普及タイプのスタンダードチェア『Yera（イェラ）』シリーズを発売してまいりました。今後『DUE NA（デュエナ）』シリーズに更にH700mmデスクや新型収納庫等を市場に投入してまいります。

なお、当セグメントに直接かかる研究開発費は57百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,387百万円増加して49,502百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ4,328百万円増加して30,412百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ940百万円減少して19,089百万円となりました。

流動資産増加の主因は、現金及び預金が3,904百万円増加したことによるものであり、固定資産減少の主因は、土地が1,006百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ1,149百万円増加して14,257百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ1,073百万円増加して10,899百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べ75百万円増加して3,358百万円となりました。

流動負債増加の主因は、支払手形及び買掛金が859百万円増加したことによるものであり、固定負債増加の主因は、役員退職慰労引当金が21百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2,238百万円増加して35,245百万円となりました。この主因は、当期純利益の計上等により利益剰余金が1,667百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から0.4%減少して71.2%となりました。また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の1,943円59銭から2,007円05銭となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。なお、経営成績の分析につきましては、下記のとおりです。

売上高及び営業利益

売上高は、消費税増税前の駆け込み需要により、前連結会計年度に比べ5.3%増加し、30,756百万円となりました。

売上原価は、売上高の増加により、前連結会計年度に比べ3.4%増加して21,977百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、主に荷造運送費、販売促進費の増加により、前連結会計年度に比べ5.4%増加して6,375百万円となりました。

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ26.1%増加して2,403百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、主に電力販売収益の増加により、前連結会計年度に比べ54百万円増益し、236百万円の純収益となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ26.4%増加して2,639百万円となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別損益は、主に固定資産売却益の増加により、前連結会計年度に比べ683百万円増益し、632百万円の純利益となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ60.7%増加して3,271百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ57.7%増加して2,012百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度に比べ40円25銭増加して115円43銭となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において737百万円の設備投資を実施しております。
鋼製物置におきましては、合理化及び効率化等の投資を行っており、設備投資額は117百万円であります。
オフィス家具におきましては、合理化及び効率化等の投資を行っており、設備投資額は22百万円であります。
その他、セグメントに区分できない設備投資額が597百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年7月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社、本社倉庫及び 東京営業所 (東京都大田区)	鋼製物置 オフィス家具 全社(共通)	統括業務施設 販売・物流設備	795	5	1,459 (5,522)	40	2,301	101
名古屋営業所及び 犬山配送センター 犬山工場 (愛知県犬山市)	鋼製物置 オフィス家具	販売・物流設備 生産設備	989	417	2,122 (128,537) <2,618>	23	3,553	442
千葉営業所及び 柏配送センター 柏工場 (千葉県柏市)	鋼製物置 オフィス家具	販売・物流設備 生産設備	1,043	154	3,326 (91,483)	130	4,655	270
大阪営業所及び 大阪配送センター (兵庫県西宮市) 他11事業所	鋼製物置 オフィス家具	販売・物流設備	794	14	3,081 (33,581)	2	3,892	67
富岡地区 (群馬県富岡市)	全社(共通)	工場建設予定地 メガソーラー設備	5	470	1,148 (293,763)	54	1,678	-

- (注) 1. 土地欄の< >は、賃借中のもので外数であります。
2. 本社、本社倉庫及び東京営業所は、土地及び建物並びにその他の有形固定資産が一体となっており、分離することが困難なため、本社に含めて記載しております。
3. 犬山工場と名古屋営業所及び犬山配送センターは、土地及び建物並びにその他の有形固定資産が一体となっており、分離することが困難なため、犬山工場に含めて記載しております。
4. 柏工場と千葉営業所及び柏配送センターは、土地及び建物並びにその他の有形固定資産が一体となっており、分離することが困難なため、柏工場に含めて記載しております。
5. 上記の他、岡山配送センターを始めとする7配送センターについては、設備等を含め業務を全面委託しております。
6. 犬山地区の従業員寮等福利厚生施設につきましては、所在地の事業所に含めて記載しております。

(2) 国内子会社

重要性が乏しいため記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,922,429	17,922,429	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,922,429	17,922,429	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年9月18日 (注)	2,987,071	17,922,429	-	1,132,048	-	763,500

(注) 株式分割(1株につき1.2株の割合)

(6)【所有者別状況】

平成26年7月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	24	176	72	14	19,263	19,576	-
所有株式数 (単元)	-	24,881	1,034	62,605	5,934	20	84,720	179,194	3,029
所有株式数の 割合(%)	-	13.88	0.58	34.94	3.31	0.01	47.28	100.00	-

(注) 1. 自己株式361,658株は「個人その他」に3,616単元及び「単元未満株式の状況」に58株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」には株式会社証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社イナバホールディングス	東京都大田区矢口2丁目5-25	3,569	19.9
株式会社共進	東京都大田区鶴の木1丁目25-2	1,963	11.0
稲葉 明	横浜市港北区	526	2.9
稲葉 茂	東京都世田谷区	498	2.8
秋本 千恵子	東京都大田区	475	2.7
瀬間 照次	東京都大田区	453	2.5
稲葉 進	横浜市港北区	448	2.5
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	411	2.3
稲葉製作所取引先持株会	東京都大田区矢口2丁目5-25	384	2.1
稲葉 常雄	東京都大田区	376	2.1
計	-	9,108	50.8

(注) 株式会社イナバホールディングスは、当社代表取締役社長 稲葉 明の親族の財産保全会社であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 361,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,557,800	175,578	-
単元未満株式	普通株式 3,029	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	17,922,429	-	-
総株主の議決権	-	175,578	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれて
おります。

【自己株式等】

平成26年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社稲葉製作所	東京都大田区矢口 2丁目5番25号	361,600	-	361,600	2.0
計	-	361,600	-	361,600	2.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	44	56,936
当期間における取得自己株式	10	14,220

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	400,000	498,160,000	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(第三者割当による自己株式の処分) (注)1	178,200	221,930,280	-	-
保有自己株式数(注)2	361,658	-	361,668	-

(注)1. 当事業年度におけるその他(第三者割当による自己株式の処分)は、平成25年9月24日開催の取締役会決議により実施したSMB C日興証券株式会社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分であります。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成26年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

「モノづくり」企業としての当社としましては、製造設備や製品開発など、会社の競争力の維持強化と将来の経営効率を高めるための設備投資に備えるために、内部留保を充実させるとともに、その経営資源を有効に活用した積極的な事業展開により企業収益力を高め、株主各位に対する利益還元の実現を図っております。当社の配当政策は、内部留保の充実と業績に応じた配当の実現、そして安定的な配当の継続を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成26年7月期の期末配当金につきましては、1株につき10円といたしました。中間配当金は、1株につき10円実施させていただいておりますので、年間配当金は、1株につき20円となります。当社は、「取締役会の決議により、毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年3月14日 取締役会決議	175	10
平成26年10月17日 定時株主総会決議	175	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成22年7月	平成23年7月	平成24年7月	平成25年7月	平成26年7月
最高(円)	974	1,001	1,118	1,750	1,563
最低(円)	852	650	788	950	1,121

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	1,243	1,297	1,304	1,298	1,500	1,523
最低(円)	1,121	1,146	1,240	1,240	1,281	1,391

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		稲葉 明	昭和23年1月17日生	昭和45年3月 当社入社 昭和47年6月 当社取締役経理課長 昭和51年2月 当社取締役経理部長 昭和55年7月 当社常務取締役 昭和62年4月 当社専務取締役 昭和63年12月 当社取締役副社長 平成2年12月 当社代表取締役副社長 平成3年2月 当社代表取締役社長 平成6年3月 イナバインターナショナル株式会社 代表取締役社長(現任) 平成8年4月 株式会社共進 代表取締役社長(現任) 平成15年10月 当社代表取締役社長兼製造本部長 平成17年10月 当社代表取締役社長 平成20年10月 当社代表取締役社長兼製造本部長 平成21年7月 当社代表取締役社長 平成23年10月 当社代表取締役社長兼製造本部長 平成24年10月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	526
専務取締役	営業本部長	稲葉 茂	昭和28年2月20日生	昭和51年4月 鳴海製陶株式会社入社 昭和53年7月 当社入社 昭和62年4月 当社取締役営業部長 平成3年10月 当社常務取締役営業本部長兼第一営業部長 平成11年9月 当社常務取締役営業本部長兼営業部長 平成13年10月 当社専務取締役営業本部長 平成20年9月 当社専務取締役営業本部長兼営業部長 平成21年7月 当社専務取締役営業本部長 平成22年8月 当社専務取締役営業本部長兼営業部長 平成23年8月 当社専務取締役営業本部長(現任)	(注)3	498
専務取締役	開発特命事項 担当	小島 秋光	昭和21年10月22日生	昭和41年4月 東海設計株式会社入社 昭和43年3月 当社入社 平成3年10月 当社取締役犬山工場次長 平成12年10月 当社取締役犬山工場長 平成16年10月 当社常務取締役製造本部副本部長兼犬山工場長 平成17年10月 当社常務取締役製造本部長兼犬山工場長 平成20年6月 当社常務取締役製造本部長 平成20年10月 当社専務取締役技術本部長 平成23年10月 当社専務取締役開発特命事項担当 (現任)	(注)3	42
常務取締役	犬山工場駐在	丹下 孝	昭和25年12月21日生	昭和44年4月 当社入社 昭和63年4月 当社技術部標準課長 平成8年11月 当社購買部長 平成12年10月 当社取締役製造部長 平成21年1月 当社取締役製造副本部長兼製造部長 平成21年7月 当社取締役製造本部長 平成21年10月 当社常務取締役製造本部長 平成23年10月 当社常務取締役技術本部長 平成26年10月 当社常務取締役犬山工場駐在 (現任)	(注)3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長	多田 一志	昭和26年10月12日生	昭和50年4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入社 平成10年4月 同社国際金融法人部 業務推進役 平成13年4月 株式会社三井住友銀行 国際投資サービス部 上席推進役 平成15年10月 当社出向経理部次長 平成16年10月 当社入社経理部次長 平成17年10月 当社経理部長 平成18年10月 当社執行役員経理部長 平成20年10月 当社取締役総務部長 平成23年10月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長 平成24年10月 当社常務取締役管理本部長（現任）	(注) 3	3
取締役	製造本部長 兼製造部長	小見山 雅彦	昭和36年6月3日生	昭和59年3月 当社入社 平成13年6月 当社製造部製造管理課課長 平成19年6月 当社柏工場次長 平成20年4月 当社生産革新推進室長 平成21年1月 当社執行役員生産革新推進室長 平成21年7月 当社執行役員製造部長 平成23年10月 当社取締役製造本部副本部長兼製造部長 平成24年8月 当社取締役製造本部副本部長 平成24年10月 当社取締役製造本部長 平成26年10月 当社取締役製造本部長兼製造部長（現任）	(注) 3	5
取締役	犬山工場長	佐伯 則和	昭和31年11月20日生	昭和54年3月 当社入社 平成4年5月 当社犬山工場技術課課長 平成17年6月 当社犬山工場次長 平成18年10月 当社執行役員犬山工場次長 平成20年6月 当社執行役員犬山工場長 平成23年10月 当社取締役犬山工場長（現任）	(注) 3	2
取締役	技術本部長	森田 泰満	昭和29年7月3日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年2月 当社技術部第二開発課課長 平成19年6月 当社技術部次長 平成21年1月 当社執行役員技術部次長 平成22年10月 当社執行役員技術部副部長 平成23年10月 当社執行役員技術部長 平成25年10月 当社取締役技術部長 平成26年10月 当社取締役技術本部長（現任）	(注) 3	2
常勤監査役		中本 進	昭和22年12月25日生	昭和41年4月 株式会社協和銀行（現株式会社りそな銀行）入社 昭和61年6月 株式会社あさひ銀行（現株式会社りそな銀行）浦和支店次長 平成4年8月 同社中山支店副支店長 平成7年10月 当社出向総務部総務課長 平成13年5月 当社入社総務部総務課長 平成13年6月 当社総務部次長 平成16年10月 当社取締役総務部長 平成20年10月 当社監査役（現任）	(注) 5	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		尾後貴 達也	昭和21年7月15日生	昭和45年4月 株式会社協和銀行（現株式会社りそな銀行）入社 平成10年6月 株式会社あさひ銀行（現株式会社りそな銀行）取締役 平成12年6月 同社常務執行役員 平成13年9月 同社専務執行役員 平成15年6月 昭和地所株式会社代表取締役社長 平成15年10月 当社監査役（現任） 平成19年6月 昭和地所株式会社相談役 平成25年4月 昭和地所流通株式会社相談役（現任）	(注) 4	1
監査役		屋敷 一男	昭和20年2月10日生	昭和38年4月 熊本国税局総務部入局 平成5年7月 東京国税局調査部特別調査官 平成9年7月 厚木税務署副署長 平成11年7月 東京国税局国税訟務官 平成12年8月 屋敷一男税理士事務所開設（現任） 平成16年10月 当社監査役（現任）	(注) 5	1
計						1,104

- (注) 1. 専務取締役稲葉茂は、取締役社長稲葉明の実弟であります。
2. 監査役尾後貴達也、屋敷一男の両名は、社外監査役であります。
3. 平成25年10月16日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年10月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成24年10月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

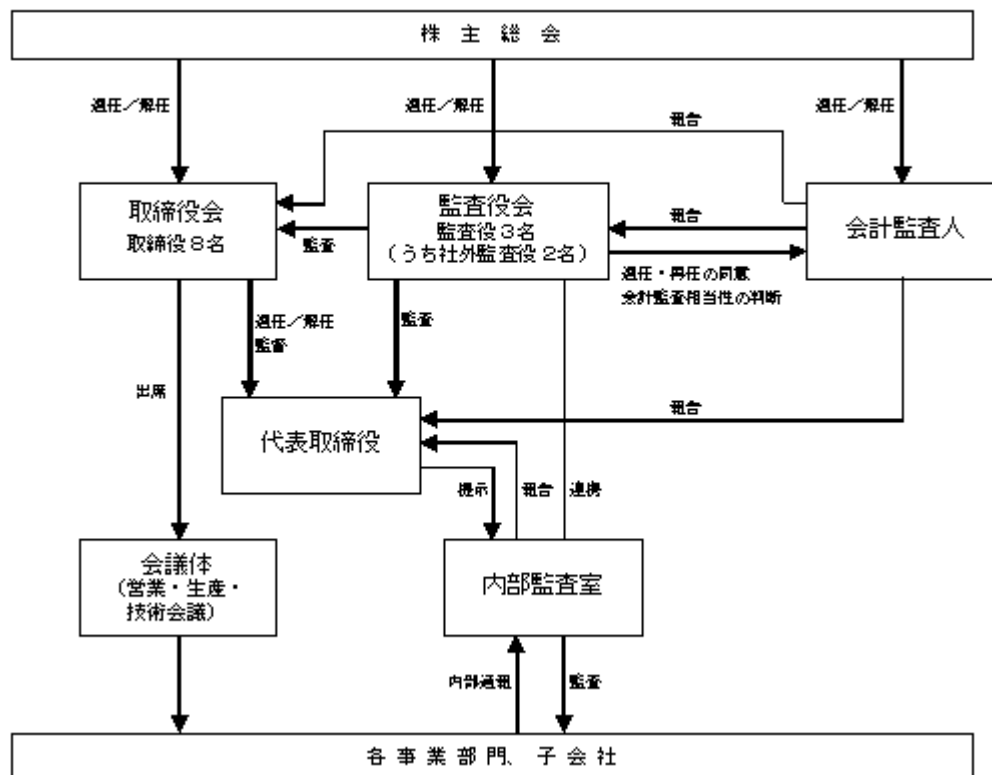
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

- ・取締役は8名（提出日現在）で社外取締役は選任していません。
 - ・取締役会は原則として毎月1回開催し、経営に関する重要事項の決定と業務執行の監督を実施しております。
 - ・監査役会制度を採用しており、監査役は3名（提出日現在）でうち2名は社外監査役です。
- 会社の機関及び内部統制等の関係図（提出日現在）は、下記のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス体制



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役の職務の執行がコンプライアンス上有効に機能することを確保する体制として監査役会を置き、監査役会は、監査役監査基準に則り、取締役の業務執行の適法性、妥当性に関して公正・客観的な立場から監査を実施することとしております。

社外のチェック体制として有識者の社外監査役2名を選任しており、原則として毎月開催の取締役会に出席し、取締役の業務執行監査及び会計監査を行い、また、経営の妥当性・効率性に関する面から知識と経験を生かした忌憚のない質問をし、意見を述べるなど第三者の立場からの客観的な評価を行っております。また、会計監査人及び内部監査部門から会計業務、内部統制等の報告聴取や意見交換を行い、必要ある場合は、経営陣への助言・勧告を行っており、企業価値の動向にも関与し、経営の監視機能体制は十分に整っていると考えております。なお、社外取締役を排除しているものではなく、当社の社外取締役として適任の人材がいた場合には登用する予定であります。

八．内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則等に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正性を確保するための内部統制システムの構築の基本方針を定め、かかる体制の下で会社の業務の適法性・効率性の確保並びにリスクの管理に努めるとともに、環境の変化に応じて不断の見直しを行い、その改善・充実を図ることとしております。

(イ)取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

全役員及び社員が法令・定款及び社会規範を遵守し、かつ社会的責任を果たすため、「企業行動憲章」及び「行動指針」を定め、グループ全役員及び社員の企業活動の原点とすることを徹底いたします。また、「コンプライアンス基本規程」を制定しコンプライアンス体制の確立を図ります。

取締役の職務の執行が、コンプライアンス上有効に機能することを確保する体制として、監査役会を置いております。監査役会は、監査役監査基準に則り、取締役の業務執行の適法性、妥当性に関して公正・客観的な立場から監査を実施いたします。社外監査役は、業務執行者からの独立性が確保できる等を勘案し、有識者を起用いたします。監査役は、取締役会に出席するほか、意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、重要な会議等に出席することができるものとし、必要があると認めるときは、意見を述べるができます。また、全ての稟議書その他業務執行に関する重要な書類の閲覧が可能であり、取締役の業務執行状況を十分に監査・監督可能な体制といたします。

取締役会は、取締役会規則における付議・報告基準に則り、会社の業務執行を決定いたします代表取締役社長及び各取締役は、社内規則、取締役会決議に則り、職務を執行するとともに、執行状況を取締役会において報告するものとし、その職務執行状況は、監査役の監査を受けております。

使用人の職務の執行がコンプライアンス上有効に機能することを確保するため、業務の重要事項を決定する営業会議、生産会議及び技術会議には、原則として取締役及び情報取扱責任者が出席し、情報の共有化による部門間の連携と相互間の牽制を図るとともに、会議内容における開示情報の有無も確認します。なお、会議議事録、会議資料は監査役会へ提出いたします。

代表取締役社長の直轄機関として内部監査室を置き、計画的に本社各部・工場・営業所・配送センター・関係会社等の監査を実施いたします。内部監査室長は、監査結果を代表取締役社長に報告を行い、代表取締役社長から改善指示、指導がなされ、業務執行の公正性や透明性の確保に寄与する体制といたします。

当社は、コンプライアンス体制の充実・強化を補完するために内部通報体制を設け、役員及び社員等は、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ又は行われようとしていることに気がついたときは、内部監査室に通報しなければならないと定めております。会社は、通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な扱いを行いません。

上記の体制の社内への浸透を徹底するため、社内の電子掲示板に内部統制システムの基本方針及び関連諸規程を掲示するほか、各拠点に配付のうえ、適宜教育指導を行います。

(ロ)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理全体を統括するため、「リスク管理規程」を制定し、組織横断的リスクの監査並びに全社的対応は総務部が内部監査室と連携をとりながら行い、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が適時適切な対応を行う体制を構築しております。

各部門の長である役員及び社員は、平時においてはそれぞれの自部門の担当職務の業務内容を整理し、内在するリスクを把握、分析、評価の上、適切な対策を実施します。同規程に定める経営危機が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

(ハ)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役・使用人の役割分担、業務分掌、指揮命令系統を明示することにより、効率的な業務執行体制を図っており、組織図、職務分掌規程、職務権限規程、稟議規程等で示し、必要に応じ改定を行います。

業務の運営については、現在及び将来の事業環境を踏まえ各年度の予算を立案し、全社的な目標を設定し、定例の取締役会を原則毎月1回開催し、予算の進捗状況及び重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行います。また、適宜経営会議を開催し、絞込んだテーマについて議論を行い、定例の取締役会での将来の議題となるべき事項等につき、方向性を見極め、課題の整理を行います。

社内電子掲示板、社内メール等の社内使用ツールの統一を図り、ITを効率活用し情報の周知徹底を行います。

(二)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び社内規程の「稟議規程」「文書取扱規程」等に従い、取締役の職務執行に関わる情報を文書または電磁的媒体に記録し、管理・保存いたします。

取締役の職務執行に係る情報及びその保存、管理状況について、監査役は、適宜監査ないし査閲が出来ます。

(ホ)当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の自主性を尊重しながら円滑な情報交換とグループ活動を促進するため、適時、関係者による会議を開催いたします。

「関係会社管理規程」に定める担当取締役は、同規程に基づく当社への決裁・報告制度により各子会社の経営管理を行うとともに、内部統制の実効性を高める施策を実施し、必要に応じて各子会社への指導・支援を行います。

業務の運営については、当社と子会社間における不適切な取引または会計処理を防止するため、当社の内部監査室、経理部門、関係会社管理部門及び監査役が連携し、十分な情報交換と対策の検討を行います。

(ヘ)監査役を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、内部監査室が監査役と連携を密にして対応しており、情報の共有、交換等により、現在は、補助すべき使用人を設置していません。必要に応じて、監査役の職務を補助すべき監査スタッフを設置可能とし、人事等については、取締役と監査役が意見交換を行って実施いたします。

(ト)監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告いたします。また、監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、社内の重要な会議に出席できるほか、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書・通牒類を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることが出来ます。

なお、監査役は、会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図ります。

(チ)反社会的勢力排除に向けた体制整備

a．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、反社会的勢力に屈することなく、「毅然とした態度」で「法律や社会ルールに則った解決」を基本方針とします。

b．反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、役員及び社員の「行動指針」並びに「コンプライアンス基本規程」に反社会的勢力排除に向けた基本方針を示すとともに「反社会的勢力対応マニュアル」の制定等、社内体制を整備しております。

(a)対応統括部署

本社総務部が統括し、工場・営業所等は、各事業所の責任者が対応いたします。

(b)外部と連携状況

所轄警察署・暴力追放運動推進センター・顧問弁護士等と連携し対応いたします。

(c)反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況

反社会的勢力に関する情報は、本社総務部において一元管理いたします。

(d)対応マニュアル等の整備

「コンプライアンス基本規程」並びに反社会的勢力に対する基本方針を記載するとともに、「反社会的勢力対応マニュアル」を制定いたします。

(e)社員への周知徹底

反社会的勢力に対する基本方針を「行動指針」に掲載し各事業所に掲示するとともに、社内電子掲示板に「コンプライアンス基本規程」及び「反社会的勢力対応マニュアル」を掲示いたします。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役の直轄機関として内部監査室を設置し、責任者1名と担当で構成されており、計画的に工場・営業所・配送センター・関係会社等を監査し、業務執行の公正性や透明性の確保に寄与しております。また、財務報告に係る内部統制監査を担当部門と協議、連携の上実行するほか、監査役会及び会計監査人と必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名から構成され、監査役会が定めた監査役監査基準に則り、取締役業務執行の適法性、妥当性に関して公正・客観的な立場から監査を行っております。また、取締役会には原則として監査役全員が出席しており、取締役の業務執行状況を十分に監査できる体制となっております。なお、社外監査役屋敷一男は、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査室及び会計監査人とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役2名は当社の出身者ではなく、人的関係、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載している株式の所有を除く資本的関係、取引関係その他利害関係は該当ありません。

社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、(株)東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準(「上場管理等に関するガイドライン」 5.(3)の2に規定されている基準)等を参考にしております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外監査役は内部監査室からの内部監査の報告、内部統制の整備・運用状況等の報告を定期的に受けることにより、当社グループの現状と課題を把握し、必要に応じ意見交換を行うなど緊密な協力関係を維持しております。また、社外監査役は監査役会や取締役会に出席するほか、監査役及び会計監査人から期初に監査計画の説明、期中監査の状況や期末監査の結果報告を受け、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	199	178	-	-	21	8
監査役 (社外監査役を除く。)	10	9	-	-	0	1
社外役員	8	8	-	-	-	2

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
35	3	部長又は工場長等としての職務に対する報酬

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

11銘柄 347百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士急行(株)	78,000	81	取引関係等の維持・発展のため
(株)寺岡製作所	179,000	71	同上
ジェイエフイーホールディングス(株)	26,170	58	同上
(株)りそなホールディングス	78,537	38	同上
トラスコ中山(株)	10,700	21	同上
文化シャッター(株)	30,000	16	同上
ユアサ商事(株)	56,000	9	同上
第一生命保険(株)	58	7	同上
ケイヒン(株)	35,000	5	同上
凸版印刷(株)	7,000	4	同上
(株)内田洋行	9,000	2	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士急行(株)	78,000	87	取引関係等の維持・発展のため
(株)寺岡製作所	179,000	66	同上
ジェイエフイーホールディングス(株)	26,170	57	同上
(株)りそなホールディングス	78,537	45	同上
トラスコ中山(株)	10,700	27	同上
文化シャッター(株)	30,000	26	同上
ユアサ商事(株)	56,000	12	同上
第一生命保険(株)	5,800	8	同上
ケイヒン(株)	35,000	5	同上
凸版印刷(株)	7,000	5	同上
(株)内田洋行	9,000	3	同上

会計監査の状況

会計監査人である新日本有限責任監査法人には、会社法監査及び金融商品取引法監査並びに投資家への適正な情報開示のための必要な指導を受けております。なお、会計監査の体制は以下のとおりであります。

イ．業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員 向川 政序
指定有限責任社員 業務執行社員 小野木 幹久

* 継続監査年数については、全員 7年以内であるため、記載を省略しております。

* 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないよう措置をとっております。

* 監査役会及び内部監査室とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、その他 7名

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年1月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ロ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	42	-	43	-
連結子会社	-	-	-	-
計	42	-	43	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

規模・特性・監査日数等を勘案し、監査法人と協議した上定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年8月1日から平成26年7月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年8月1日から平成26年7月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年8月1日から平成26年7月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年8月1日から平成26年7月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当連結会計年度 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,138,840	20,043,702
受取手形及び売掛金	7,439,729	7,989,407
商品及び製品	1,600,741	1,495,348
仕掛品	168,464	160,238
原材料及び貯蔵品	284,038	247,245
繰延税金資産	208,797	200,495
その他	249,006	281,025
貸倒引当金	5,252	4,557
流動資産合計	26,084,365	30,412,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,506,720	3,749,985
機械装置及び運搬具(純額)	1,144,368	1,067,805
土地	12,277,908	11,271,049
建設仮勘定	301,902	217,882
その他(純額)	79,425	57,274
有形固定資産合計	17,310,325	16,363,997
無形固定資産		
その他	78,618	142,369
無形固定資産合計	78,618	142,369
投資その他の資産		
投資有価証券	2,109,832	2,132,901
長期貸付金	1,500	-
繰延税金資産	722,933	512,203
その他	823,586	938,746
貸倒引当金	444	411
投資その他の資産合計	2,641,408	2,583,438
固定資産合計	20,030,352	19,089,805
資産合計	46,114,717	49,502,711

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当連結会計年度 (平成26年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,750,637	7,610,091
未払法人税等	359,456	792,175
賞与引当金	256,049	274,248
その他	2,458,952	2,222,506
流動負債合計	9,825,096	10,899,020
固定負債		
繰延税金負債	935	1,013
退職給付引当金	2,099,377	-
役員退職慰労引当金	403,582	425,304
退職給付に係る負債	-	2,124,502
その他	778,534	807,501
固定負債合計	3,282,430	3,358,321
負債合計	13,107,526	14,257,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	763,500	987,847
利益剰余金	31,820,189	33,487,547
自己株式	805,779	310,093
株主資本合計	32,909,958	35,297,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,232	121,090
退職給付に係る調整累計額	-	173,071
その他の包括利益累計額合計	97,232	51,981
純資産合計	33,007,191	35,245,369
負債純資産合計	46,114,717	49,502,711

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
売上高	29,221,465	30,756,584
売上原価	1 21,264,052	1 21,977,089
売上総利益	7,957,413	8,779,495
販売費及び一般管理費	2, 3 6,051,305	2, 3 6,375,963
営業利益	1,906,108	2,403,531
営業外収益		
受取利息	22,332	18,436
受取配当金	5,628	6,599
作業くず売却益	98,847	116,028
電力販売収益	34,123	114,600
雑収入	48,273	64,375
営業外収益合計	209,205	320,041
営業外費用		
支払利息	1,655	940
電力販売費用	23,789	73,694
雑損失	1,932	9,297
営業外費用合計	27,377	83,932
経常利益	2,087,936	2,639,640
特別利益		
固定資産売却益	4 932	4 655,939
保険解約返戻金	5,132	-
特別利益合計	6,064	655,939
特別損失		
固定資産除却損	5 11,722	5 5,295
減損損失	6 46,153	6 18,327
その他	24	164
特別損失合計	57,901	23,787
税金等調整前当期純利益	2,036,100	3,271,792
法人税、住民税及び事業税	436,000	959,600
法人税等調整額	323,388	299,400
法人税等合計	759,388	1,259,000
当期純利益	1,276,711	2,012,792

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
当期純利益	1,276,711	2,012,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,637	23,858
その他の包括利益合計	90,637	23,858
包括利益	1,367,349	2,036,650
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,367,349	2,036,650

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,132,048	763,500	30,815,199	805,778	31,904,969
当期変動額					
剰余金の配当			271,721		271,721
当期純利益			1,276,711		1,276,711
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,004,989	1	1,004,988
当期末残高	1,132,048	763,500	31,820,189	805,779	32,909,958

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,595	-	6,595	31,911,564
当期変動額				
剰余金の配当				271,721
当期純利益				1,276,711
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90,637	-	90,637	90,637
当期変動額合計	90,637	-	90,637	1,095,626
当期末残高	97,232	-	97,232	33,007,191

当連結会計年度（自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,132,048	763,500	31,820,189	805,779	32,909,958
当期変動額					
剰余金の配当			345,433		345,433
当期純利益			2,012,792		2,012,792
自己株式の取得				56	56
自己株式の処分		224,347		495,742	720,090
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	224,347	1,667,358	495,685	2,387,391
当期末残高	1,132,048	987,847	33,487,547	310,093	35,297,350

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	97,232	-	97,232	33,007,191
当期変動額				
剰余金の配当				345,433
当期純利益				2,012,792
自己株式の取得				56
自己株式の処分				720,090
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,858	173,071	149,213	149,213
当期変動額合計	23,858	173,071	149,213	2,238,178
当期末残高	121,090	173,071	51,981	35,245,369

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,036,100	3,271,792
減価償却費	595,077	591,550
減損損失	46,153	18,327
貸倒引当金の増減額（は減少）	13,434	727
賞与引当金の増減額（は減少）	12,509	18,198
退職給付引当金の増減額（は減少）	165,672	2,099,377
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	1,856,174
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	23,099	21,722
受取利息及び受取配当金	27,961	25,036
支払利息	1,655	940
保険解約返戻金	5,132	-
有形固定資産売却損益（は益）	907	655,774
固定資産除却損	11,722	5,295
売上債権の増減額（は増加）	209,165	550,089
たな卸資産の増減額（は増加）	151,337	150,412
仕入債務の増減額（は減少）	92,175	859,453
その他	125,685	103,101
小計	2,907,222	3,565,963
利息及び配当金の受取額	30,818	25,762
利息の支払額	1,655	940
法人税等の支払額	263,684	533,947
法人税等の還付額	25	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,672,726	3,056,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18,300,000	22,500,000
定期預金の払戻による収入	18,500,000	20,800,000
有形固定資産の取得による支出	1,383,733	796,633
有形固定資産の売却による収入	169,279	1,495,791
無形固定資産の取得による支出	18,744	102,842
保険積立金の積立による支出	184,181	114,753
その他	46,307	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,171,072	1,218,468
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	271,254	345,085
自己株式の処分による収入	-	712,856
その他	1,243	1,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	272,497	366,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,229,156	2,204,861
現金及び現金同等物の期首残高	5,609,684	6,838,840
現金及び現金同等物の期末残高	6,838,840	9,043,702

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

イナバインターナショナル(株)

(株)共進

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

イナバロジスティクス(株)

(株)カトウ産業

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社の名称

イナバロジスティクス(株)

(株)カトウ産業

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(その附属設備は除く)は定額法)を採用しております。

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ．役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社について、役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,124,502千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が173,071千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は9.86円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年7月期の期首から適用いたします。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当連結会計年度 (平成26年7月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	19,448,073千円	19,008,615千円

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当連結会計年度 (平成26年7月31日)
投資有価証券(株式)	27,912千円	27,912千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成24年8月1日 至平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自平成25年8月1日 至平成26年7月31日)
	89,917千円	17,608千円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年8月1日 至平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自平成25年8月1日 至平成26年7月31日)
荷造運送費	1,174,027千円	1,290,742千円
販売促進費	904,595	966,822
従業員給与手当	1,700,748	1,762,415
賞与引当金繰入額	86,528	93,736
退職給付引当金繰入額	57,432	-
退職給付費用	-	60,229
役員退職慰労引当金繰入額	23,099	21,722
貸倒引当金繰入額	11,155	727

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費は、該当ありません。

前連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)
268,001千円	253,362千円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)
機械装置及び運搬具	932千円	284千円
土地	-	655,654
計	932	655,939

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)
建物及び構築物	11,135千円	3,868千円
機械装置及び運搬具	102	848
有形固定資産「その他」	485	578
計	11,722	5,295

6 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
愛知県犬山市他	オフィス家具事業資産	機械装置及び運搬具	5,786
		有形固定資産「その他」	31,446
千葉県柏市	処分予定資産	土地	8,921
		合計	46,153

当社グループは資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産等にグルーピングしております。この内オフィス家具事業資産については、引き続き市況が低迷していることから、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。

土地につきましては、処分予定額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
愛知県犬山市他	オフィス家具事業資産	機械装置及び運搬具	10,523
		有形固定資産「その他」	7,804
		合計	18,327

当社グループは資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産等にグルーピングしております。この内オフィス家具事業資産については、引き続き市況が低迷していることから、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	126,663千円	38,823千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	126,663	38,823
税効果額	36,026	14,965
その他有価証券評価差額金	90,637	23,858
その他の包括利益合計	90,637	23,858

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,922,429	-	-	17,922,429
合計	17,922,429	-	-	17,922,429
自己株式				
普通株式(注)	939,813	1	-	939,814
合計	939,813	1	-	939,814

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年10月16日 定時株主総会	普通株式	135,860	8.00	平成24年 7月31日	平成24年10月17日
平成25年 3月15日 取締役会	普通株式	135,860	8.00	平成25年 1月31日	平成25年 4月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年10月16日 定時株主総会	普通株式	169,826	利益剰余金	10.00	平成25年 7月31日	平成25年10月17日

当連結会計年度（自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,922,429	-	-	17,922,429
合計	17,922,429	-	-	17,922,429
自己株式				
普通株式（注）1, 2	939,814	44	578,200	361,658
合計	939,814	44	578,200	361,658

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加44株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少578,200株は、公募による自己株式の処分400,000株及び第三者割当による自己株式の処分178,200株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年10月16日 定時株主総会	普通株式	169,826	10.00	平成25年 7月31日	平成25年10月17日
平成26年 3月14日 取締役会	普通株式	175,607	10.00	平成26年 1月31日	平成26年 4月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年10月17日 定時株主総会	普通株式	175,607	利益剰余金	10.00	平成26年 7月31日	平成26年10月20日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日）
現金及び預金勘定	16,138,840千円	20,043,702千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9,300,000	11,000,000
現金及び現金同等物	6,838,840	9,043,702

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当連結会計年度 (平成26年7月31日)
1年内	59,688	51,599
1年超	114,326	85,474
合計	174,014	137,074

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余資を短期の定期性預金等安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については自己資金又は銀行借入で賄う方針であります。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、売掛金管理規程及び与信限度管理規程に従い、信用状況を把握し定期的に与信限度額の設定・見直しを行い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式及び安全性の高い債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成25年7月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	16,138,840	16,138,840	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,439,729	7,439,729	-
(3) 投資有価証券	1,050,420	1,050,420	-
資産計	24,628,990	24,628,990	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,750,637	6,750,637	-
負債計	6,750,637	6,750,637	-

当連結会計年度（平成26年7月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	20,043,702	20,043,702	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,989,407	7,989,407	-
(3) 投資有価証券	1,089,489	1,089,489	-
資産計	29,122,598	29,122,598	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,610,091	7,610,091	-
負債計	7,610,091	7,610,091	-

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成25年7月31日）	当連結会計年度 （平成26年7月31日）
非上場株式	43,412	43,412

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年7月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	16,132,212	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,439,729	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	700,000	-
合計	23,571,942	-	700,000	-

当連結会計年度（平成26年7月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	20,038,294	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,989,407	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	700,000	-
合計	28,027,701	-	700,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年7月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	307,154	187,183	119,970
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	620,348	603,124	17,223
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	927,502	790,308	137,193
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,198	24,177	1,979
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	100,720	100,978	258
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	122,918	125,156	2,238
合計		1,050,420	915,465	134,955

当連結会計年度（平成26年7月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	361,861	212,194	149,666
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	627,398	602,688	24,709
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	989,259	814,883	174,375
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	100,230	100,826	596
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,230	100,826	596
合計		1,089,489	915,709	173,779

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、子会社(株)共進は、中小企業退職金共済制度及び確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。また、子会社イナインターナショナル(株)は、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務（千円）	3,910,060
(2) 年金資産（千円）	1,916,791
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)（千円）	1,993,268
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	100,115
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（千円）	5,993
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)（千円）	2,099,377
(7) 前払年金費用（千円）	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)（千円）	2,099,377

（注）(株)共進は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用（千円）（注）	197,502
(2) 利息費用（千円）	68,976
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	8,418
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	2,744
(5) 過去勤務債務の費用処理額（千円）	5,993
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)（千円）	254,811

（注）簡便法を採用している(株)共進の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.8%

(3) 期待運用収益率

0.50%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

当連結会計年度（自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

子会社㈱共進は、中小企業退職金共済制度及び確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。また、子会社イナインターナショナル㈱は、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,893,122 千円
勤務費用	188,599
利息費用	70,073
数理計算上の差異の発生額	370,325
退職給付の支払額	238,490
退職給付債務の期末残高	4,283,630

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,905,561 千円
期待運用収益	9,527
数理計算上の差異の発生額	24,932
事業主からの拠出額	396,382
退職給付の支払額	169,966
年金資産の期末残高	2,166,437

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,283,630 千円
年金資産	2,166,437
退職給付に係る負債	2,117,193
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,117,193

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	188,599 千円
利息費用	70,073
期待運用収益	9,527
数理計算上の差異の費用処理額	23,051
過去勤務費用の費用処理額	5,993
その他	29,225
確定給付制度に係る退職給付費用	249,325

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	268,328 千円

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

生保一般勘定	100 %
--------	-------

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.9 %
長期期待運用収益率	0.5 %

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	5,706 千円
退職給付費用	2,267
退職給付の支払額	-
制度への拠出額	665
退職給付に係る負債の期末残高	7,309

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	19,275 千円
中小企業退職金共済制度からの支給見込額	11,965
退職給付に係る負債	7,309
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,309

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	2,267 千円
----------------	----------

4. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、5,579千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当連結会計年度 (平成26年7月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	97,380千円	97,754千円
未払事業税等	39,531	67,449
未払費用	68,613	39,415
退職給付引当金	757,493	-
退職給付に係る負債	-	754,300
役員退職慰労引当金	144,621	150,982
減損損失	938,442	836,002
たな卸資産評価損	28,979	25,310
その他	67,207	67,041
繰延税金資産小計	2,142,271	2,038,256
評価性引当額	927,398	903,982
繰延税金資産合計	1,214,872	1,134,274
繰延税金負債		
特別償却準備金	199,293	167,294
固定資産圧縮積立金	39,685	121,007
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	69,748
その他	45,098	64,538
繰延税金負債合計	284,078	422,589
繰延税金資産の純額	930,794	711,685

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成25年7月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成26年7月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年8月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から35.5%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業を統括する本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の種類及び販売市場の類似性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鋼製物置」及び「オフィス家具」の2つを報告セグメントとしております。

「鋼製物置」は、物置、ガレージ及び自転車置場等の製造・販売を行っております。

「オフィス家具」は、机、椅子及び壁面収納庫等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,193,990	10,027,475	29,221,465	-	29,221,465
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,193,990	10,027,475	29,221,465	-	29,221,465
セグメント利益又は損失()	2,831,466	79,779	2,751,687	845,579	1,906,108
その他の項目					
減価償却費	437,315	101,795	539,110	55,966	595,077

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 845,579千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額55,966千円は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしております。

当連結会計年度（自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,065,379	9,691,205	30,756,584	-	30,756,584
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	21,065,379	9,691,205	30,756,584	-	30,756,584
セグメント利益	3,264,896	21,467	3,286,364	882,832	2,403,531
その他の項目					
減価償却費	407,451	91,203	498,655	92,895	591,550

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 882,832千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。
 - (2) 減価償却費の調整額92,895千円は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ユアサ商事(株)	6,749,660	鋼製物置
(株)内田洋行	3,460,492	オフィス家具

当連結会計年度（自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ユアサ商事(株)	7,671,335	鋼製物置

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

(単位：千円)

	鋼製物置	オフィス家具	全社・消去(注)	合計
減損損失	-	37,232	8,921	46,153

(注)「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない遊休資産等に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

(単位：千円)

	鋼製物置	オフィス家具	全社・消去	合計
減損損失	-	18,327	-	18,327

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)
1株当たり純資産額	1,943.59 円	2,007.05 円
1株当たり当期純利益金額	75.18 円	115.43 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,276,711	2,012,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,276,711	2,012,792
普通株式の期中平均株式数(株)	16,982,616	17,437,320

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,242	1,242	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,693	4,451	-	平成31年2月
その他有利子負債(受入営業保証金)	693,352	700,217	0.27	-
合計	700,287	705,910	-	-

- (注) 1. 1年以内に返済予定のリース債務は連結貸借対照表では流動負債の「その他」に含めて表示しております。
 2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は連結貸借対照表では固定負債の「その他」に含めて表示しております。
 3. 受入営業保証金は、連結貸借対照表では固定負債の「その他」に含めて表示しております。
 4. 「平均利率」は、当期末残高による加重平均利率であります。
 5. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載はしてありません。
 6. 受入営業保証金については、返済期限を特に定めておりません。
 7. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,242	1,242	1,242	725

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,971,202	13,920,422	23,130,230	30,756,584
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	336,120	1,551,922	2,591,620	3,271,792
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	207,088	966,779	1,599,405	2,012,792
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	12.12	55.83	91.94	115.43

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	12.12	43.87	36.03	23.54

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当事業年度 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,997,456	18,939,312
受取手形	2,707,205	3,071,054
売掛金	4,414,455	4,364,377
商品及び製品	1,523,349	1,435,467
仕掛品	168,464	160,238
原材料及び貯蔵品	274,298	235,295
繰延税金資産	184,469	173,877
その他	312,226	326,406
貸倒引当金	2,520	2,871
流動資産合計	24,579,405	28,703,159
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,332,199	3,523,863
構築物	150,206	203,032
機械及び装置	1,106,236	1,021,363
車両運搬具	34,308	41,558
工具、器具及び備品	65,120	41,325
土地	12,277,908	11,271,049
リース資産	6,967	5,756
建設仮勘定	301,902	217,882
有形固定資産合計	17,274,850	16,325,829
無形固定資産		
ソフトウェア	44,549	124,849
その他	6,505	6,412
無形固定資産合計	51,055	131,261
投資その他の資産		
投資有価証券	1,038,244	1,075,237
関係会社株式	20,000	20,000
長期貸付金	1,500	-
関係会社長期貸付金	6,000	-
繰延税金資産	722,812	416,849
保険積立金	671,088	785,842
その他	118,012	118,006
貸倒引当金	445	0
投資その他の資産合計	2,577,213	2,415,936
固定資産合計	19,903,119	18,873,028
資産合計	44,482,524	47,576,187

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当事業年度 (平成26年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,540,032	5,211,864
買掛金	926,656	989,343
リース債務	1,242	1,242
未払金	1,196,656	1,177,813
未払費用	471,966	415,828
未払法人税等	334,777	745,589
未払消費税等	91,704	201,337
預り金	292,298	315,275
賞与引当金	233,000	249,000
その他	343,069	52,967
流動負債合計	8,431,403	9,360,261
固定負債		
リース債務	5,693	4,451
退職給付引当金	2,093,670	1,848,864
役員退職慰労引当金	403,582	425,304
資産除去債務	52,829	71,305
受入営業保証金	693,352	700,217
その他	16,886	14,193
固定負債合計	3,266,015	3,064,337
負債合計	11,697,418	12,424,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金		
資本準備金	763,500	763,500
その他資本剰余金	-	224,347
資本剰余金合計	763,500	987,847
利益剰余金		
利益準備金	283,012	283,012
その他利益剰余金		
特別償却準備金	351,385	303,958
固定資産圧縮積立金	70,950	219,858
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	126,726
別途積立金	29,397,500	29,397,500
繰越利益剰余金	1,494,282	2,889,810
利益剰余金合計	31,597,130	33,220,865
自己株式	805,779	310,093
株主資本合計	32,686,899	35,030,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98,205	120,920
評価・換算差額等合計	98,205	120,920
純資産合計	32,785,105	35,151,589
負債純資産合計	44,482,524	47,576,187

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
売上高	1 25,132,609	1 26,522,966
売上原価	1 18,133,022	1 18,851,525
売上総利益	6,999,586	7,671,441
販売費及び一般管理費	2 5,107,060	2 5,367,678
営業利益	1,892,526	2,303,762
営業外収益		
受取利息	1 13,636	1 8,356
受取配当金	5,166	6,119
作業くず売却益	98,847	116,028
電力販売収益	34,123	114,600
雑収入	1 70,647	1 85,592
営業外収益合計	222,421	330,697
営業外費用		
電力販売費用	23,789	73,694
雑損失	2,733	9,297
営業外費用合計	26,523	82,991
経常利益	2,088,424	2,551,468
特別利益		
固定資産売却益	852	655,939
保険解約返戻金	5,132	-
特別利益合計	5,984	655,939
特別損失		
固定資産除却損	11,722	5,137
減損損失	46,153	18,327
その他	17	86
特別損失合計	57,894	23,551
税引前当期純利益	2,036,515	3,183,856
法人税、住民税及び事業税	411,300	913,000
法人税等調整額	323,265	301,687
法人税等合計	734,565	1,214,687
当期純利益	1,301,949	1,969,169

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金
当期首残高	1,132,048	763,500	-	283,012	13,170	77,059	-
当期変動額							
特別償却準備金の積立					340,238		
特別償却準備金の取崩					2,023		
固定資産圧縮積立金の取崩						6,109	
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	338,214	6,109	-
当期末残高	1,132,048	763,500	-	283,012	351,385	70,950	-

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	29,397,500	796,160	805,778	31,656,673	7,883	31,664,556
当期変動額						
特別償却準備金の積立		340,238		-		-
特別償却準備金の取崩		2,023		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		6,109		-		-
剰余金の配当		271,721		271,721		271,721
当期純利益		1,301,949		1,301,949		1,301,949
自己株式の取得			1	1		1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					90,322	90,322
当期変動額合計	-	698,122	1	1,030,226	90,322	1,120,548
当期末残高	29,397,500	1,494,282	805,779	32,686,899	98,205	32,785,105

当事業年度（自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金
当期首残高	1,132,048	763,500	-	283,012	351,385	70,950	-
当期変動額							
特別償却準備金の取崩					49,323		
固定資産圧縮積立金の積立						158,122	
固定資産圧縮積立金の取崩						9,414	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							122,010
税率変更による積立金の調整額					1,896	199	4,715
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			224,347				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	224,347	-	47,427	148,908	126,726
当期末残高	1,132,048	763,500	224,347	283,012	303,958	219,858	126,726

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	29,397,500	1,494,282	805,779	32,686,899	98,205	32,785,105
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		49,323		-		-
固定資産圧縮積立金の積立		158,122		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		9,414		-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		122,010		-		-
税率変更による積立金の調整額		6,811		-		-
剰余金の配当		345,433		345,433		345,433
当期純利益		1,969,169		1,969,169		1,969,169
自己株式の取得			56	56		56
自己株式の処分			495,742	720,090		720,090
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					22,715	22,715
当期変動額合計	-	1,395,527	495,685	2,343,768	22,715	2,366,483
当期末残高	29,397,500	2,889,810	310,093	35,030,668	120,920	35,151,589

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品及び原材料

総平均法による原価法(ただし、一部の原材料については最終仕入原価法)(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(その附属設備は除く)は定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく必要額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(単体簡素化に伴う財務諸表等規則第127条の適用及び注記の免除等に係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める資産から直接控除した減価償却累計額に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下額の区分掲記または注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(独立掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当事業年度 (平成26年7月31日)
短期金銭債権	1,031,053千円	1,215,317千円
短期金銭債務	32,049	48,940

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,131,050千円	2,318,381千円
仕入高	104,424	106,621
営業取引以外の取引高	20,117	18,657

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約76.9%、当事業年度約77.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約23.1%、当事業年度約22.6%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
荷造運送費	1,154,716千円	1,251,692千円
販売促進費	877,539	947,220
従業員給与手当	1,193,834	1,246,079
賞与引当金繰入額	63,478	68,487
退職給付引当金繰入額	56,195	48,819
役員退職慰労引当金繰入額	23,099	21,722
減価償却費	176,761	180,977
貸倒引当金繰入額	9,587	94

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額20,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当事業年度 (平成26年7月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	88,307千円	88,395千円
未払事業税等	37,282	63,541
未払費用	67,412	38,179
退職給付引当金	755,387	656,347
役員退職慰労引当金	144,621	150,982
減損損失	938,442	836,002
たな卸資産評価損	23,905	19,234
その他	59,022	59,411
繰延税金資産小計	2,114,382	1,912,095
評価性引当額	923,970	899,791
繰延税金資産合計	1,190,412	1,012,303
繰延税金負債		
特別償却準備金	199,293	167,294
固定資産圧縮積立金	39,685	121,007
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	69,748
その他	44,151	63,525
繰延税金負債合計	283,131	421,575
繰延税金資産の純額	907,281	590,727

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成25年7月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(平成26年7月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年8月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から35.5%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	3,332,199	418,162	3,237	223,261	3,523,863	7,252,178
構築物	150,206	90,050	631	36,592	203,032	1,469,091
機械及び装置	1,106,236	140,243	11,371 (10,523)	213,744	1,021,363	7,198,433
車両運搬具	34,308	30,821	194	23,377	41,558	245,530
工具、器具及び備品	65,120	34,310	8,299 (7,804)	49,806	41,325	2,708,153
土地	12,277,908	-	1,006,859	-	11,271,049	-
リース資産	6,967	-	-	1,211	5,756	6,664
建設仮勘定	301,902	611,279	695,299	-	217,882	-
有形固定資産計	17,274,850	1,324,867	1,725,893 (18,327)	547,994	16,325,829	18,880,052
無形固定資産						
ソフトウェア	44,549	96,898	-	16,598	124,849	-
その他	6,505	-	-	93	6,412	-
無形固定資産計	51,055	96,898	-	16,691	131,261	-

(注) 1. 建設仮勘定の当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。

神奈川営業所及び配送センター新築工事 173,281千円

柏工場粉体塗装工事 76,675千円

2. 土地の当期減少額のうち、主なものは次の通りであります。

大和工場跡地 1,006,859 千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,965	2,871	2,965	2,871
賞与引当金	233,000	249,000	233,000	249,000
役員退職慰労引当金	403,582	21,722	-	425,304

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで		
定時株主総会	10月中		
基準日	7月31日		
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日		
1単元の株式数	100株		
単元未満株式の買取り			
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店		
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社		
取次所			
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	時期	1月31日	7月31日
	所有数		
	100株以上300株未満		自社オリジナル図書カード (1,000円相当)
	300株以上1,000株未満		複数の地域特産品、オリジナル図書カードの中から1品選択 (3,000円相当)
	1,000株以上	自社オリジナル図書カード (1,000円相当)	

(注) 1. 当会社の株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 特別口座に記録されている株式に関する各種手続きは、日本証券代行株式会社にて取り扱いいたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第66期）（自平成24年8月1日至平成25年7月31日）平成25年10月16日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年10月16日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第67期第1四半期）（自平成25年8月1日至平成25年10月31日）平成25年12月13日関東財務局長に提出。

（第67期第2四半期）（自平成25年11月1日至平成26年1月31日）平成26年3月14日関東財務局長に提出。

（第67期第3四半期）（自平成26年2月1日至平成26年4月30日）平成26年6月13日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書（一般募集、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出し）及びその添付書類

平成25年9月24日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書（第三者割当による自己株式の処分）及びその添付書類

平成25年9月24日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

平成25年10月2日関東財務局長に提出。

平成25年9月24日提出の有価証券届出書（一般募集、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出し）に係る訂正届出書であります。

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

平成25年10月2日関東財務局長に提出。

平成25年9月24日提出の有価証券届出書（第三者割当による自己株式の処分）に係る訂正届出書であります。

平成25年10月16日関東財務局長に提出。

平成25年9月24日提出の有価証券届出書（第三者割当による自己株式の処分）及び平成25年10月2日提出の有価証券届出書の訂正届出書に係る訂正届出書であります。

平成25年10月17日関東財務局長に提出。

平成25年9月24日提出の有価証券届出書（第三者割当による自己株式の処分）、平成25年10月2日提出の有価証券届出書の訂正届出書及び平成25年10月16日提出の有価証券届出書の訂正届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年10月17日

株式会社稲葉製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社稲葉製作所の平成25年8月1日から平成26年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社稲葉製作所及び連結子会社の平成26年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社稲葉製作所の平成26年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社稲葉製作所が平成26年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年10月17日

株式会社稲葉製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社稲葉製作所の平成25年8月1日から平成26年7月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社稲葉製作所の平成26年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。